2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社ヨシックスホールディングス　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　3221　　URL　https://yossix.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役会長CEO　　（氏名）　吉岡　昌成
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　経営企画室室長　（氏名）　松岡　龍司　（TEL）052(932)8431
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,537	8.8	1,536	8.4	1,740	8.0	1,126	8.8
2026年３月期中間期	12,441	10.6	1,417	12.3	1,611	14.6	1,035	11.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,125百万円（　8.7%）　2026年３月期中間期　1,035百万円（　11.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	110.27	―
2026年３月期中間期	101.16	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	17,654	13,980	79.2	1,374.02
2026年３月期	17,221	13,284	77.1	1,295.32

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,980百万円　　2026年３月期　13,284百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	14.00	―	16.00	30.00
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期(予想)			―	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,549	10.2	3,128	4.4	3,445	4.9	2,359	16.5	230.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,361,000株	2026年３月期	10,361,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	186,240株	2026年３月期	104,840株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,215,231株	2026年３月期中間期	10,235,348株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が緩やかに改善しているものの、ウクライナ情勢の長期化やイラン情勢の緊迫化による原材料・燃料の価格高騰、物価上昇による個人消費への影響、景気下振れリスクなどがあり、依然として先行きの不安定な状況が続いております。外食業界におきましても、インバウンド需要が増加している一方で、燃料価格高騰や物価高による食材価格の上昇、人手不足の影響を受けており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「や台ずし」を中心に新規出店を実施いたしました。「や台ずし」業態としましては、2026年７月にや台ずし八戸三日町（青森県１号店）、や台ずし旭川三条通町（北海道２号店）、2026年９月にや台ずし南茨木駅前町（大阪府）を出店し、東北を中心に新規エリアの拡大を進めました。「ひとくち餃子の頂」業態としましては、2026年８月にひとくち餃子の頂瓢箪山店（大阪府）、2026年９月にひとくち餃子の頂大和八木駅南口店（奈良県）を出店し、「や台ずし」の近隣に出店できる業態として、新たな顧客を獲得するために、エリアの拡大を進めました。

また台湾現地法人において、当社グループの海外１号店として2026年７月に「や台壽司中山北町」を出店しました。当社グループは、中核事業である飲食事業の更なる成長とグループ全体の企業価値向上を図るべく、海外市場への進出を準備してまいりました。海外１号店となる地域については海外戦略準備室において情報収集を進め、日本食、日本文化との親和性も高く、既に複数の外食産業が日本より進出している台湾を初の海外進出先として選定いたしました。台湾における出店エリアについても慎重に検討を重ね、周辺環境等も考慮し、台北市中山区を出店場所に決定し、台湾１号店として2026年７月に「や台壽司中山北町」を開業することとなりました。今回の出店による当社業績への影響は現時点では軽微でありますが、今後の進捗及び事業拡大の状況に応じて、適宜開示してまいります。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店８店舗を実施し、店舗数が369店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の90.2％を占め、当業態の売上高は12,253百万円となりました。手仕込み餃子を売りにした「ひとくち餃子の頂」業態は、店舗数が16店舗、総店舗数の3.9％を占め、当業態の売上高は351百万円となりました。低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が11店舗、総店舗数の2.7％を占め、当業態の売上高は223百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店10店舗、退店２店舗を実施し、当中間連結会計期間末の店舗数は409店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当中間連結会計期間における売上高は13,537百万円（前年同期比8.8％増）、営業利益は1,536百万円（前年同期比8.4％増）、経常利益は1,740百万円（前年同期比8.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,126百万円（前年同期比8.8％増）となりました。

一方、建装事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①資産負債の増減

当中間連結会計期間末における総資産は17,654百万円、負債は3,673百万円、純資産は13,980百万円であり、自己資本比率は79.2%となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、13,175百万円となりました。これは主に現金及び預金が260百万円、その他が126百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、4,478百万円となりました。これは主に建物及び構築物が83百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,940百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が115百万円、その他が82百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、733百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が10百万円増加した一方、その他が20百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきまして前連結会計年度末に比べ695百万円増加し、13,980百万円となりました。これは主に利益剰余金が962百万円増加した一方、自己株式が275百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて739百万円減少し、7,336百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、1,161百万円（前年同期は1,484百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,758百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払額656百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1,363百万円（前年同期は447百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加1,000百万円、固定資産の取得による支出344百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、537百万円（前年同期は153百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出373百万円、配当金の支払額164百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね計画通りに堅調に推移いたしましたので、2026年５月８日に公表いたしました通期業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,575,993	11,836,656
売掛金	612,408	554,829
原材料及び貯蔵品	257,561	269,419
その他	388,955	515,071
流動資産合計	12,834,918	13,175,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,387,980	2,471,617
その他（純額）	770,473	802,766
有形固定資産合計	3,158,454	3,274,383
無形固定資産	33,136	29,643
投資その他の資産	1,194,544	1,174,257
固定資産合計	4,386,135	4,478,284
資産合計	17,221,053	17,654,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,498	742,509
未払法人税等	661,247	608,173
その他	1,672,893	1,590,244
流動負債合計	3,192,640	2,940,927
固定負債		
役員退職慰労引当金	584,474	594,797
その他	158,947	138,229
固定負債合計	743,421	733,026
負債合計	3,936,062	3,673,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,315	361,315
資本剰余金	389,420	398,776
利益剰余金	12,837,023	13,799,391
自己株式	△304,889	△580,059
株主資本合計	13,282,869	13,979,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	883
その他の包括利益累計額合計	2,122	883
純資産合計	13,284,991	13,980,307
負債純資産合計	17,221,053	17,654,261

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,441,196	13,537,234
売上原価	4,051,461	4,564,485
売上総利益	8,389,735	8,972,749
販売費及び一般管理費	6,972,390	7,435,752
営業利益	1,417,344	1,536,996
営業外収益		
協賛金収入	174,102	167,356
その他	25,402	38,412
営業外収益合計	199,505	205,768
営業外費用		
支払解決金	－	1,603
店舗閉鎖損失	4,255	－
現金過不足	1,164	375
その他	90	－
営業外費用合計	5,511	1,978
経常利益	1,611,339	1,740,787
特別利益		
固定資産売却益	2,259	229
受取補償金	－	22,700
特別利益合計	2,259	22,929
特別損失		
固定資産除却損	281	4,784
その他	－	92
特別損失合計	281	4,877
税金等調整前中間純利益	1,613,317	1,758,839
法人税、住民税及び事業税	572,907	603,911
法人税等調整額	5,028	28,461
法人税等合計	577,936	632,372
中間純利益	1,035,380	1,126,466
親会社株主に帰属する中間純利益	1,035,380	1,126,466

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,035,380	1,126,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	△1,238
その他の包括利益合計	236	△1,238
中間包括利益	1,035,617	1,125,227
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,035,617	1,125,227

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,613,317	1,758,839
減価償却費	219,100	217,784
受取利息及び受取配当金	△8,126	△26,265
固定資産売却益	△2,259	△229
固定資産除却損	281	4,784
受取補償金	－	△22,700
売上債権の増減額（△は増加）	48,077	113,984
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,357	2,885
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,882	△43,183
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,028	10,323
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,672	△126,631
その他	41,128	△119,894
小計	1,849,979	1,769,697
利息及び配当金の受取額	8,126	26,265
法人税等の支払額	△373,318	△656,879
法人税等の還付額	16	180
補償金の受取額	－	22,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,805	1,161,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△1,000,000
固定資産の取得による支出	△376,654	△344,068
固定資産の売却による収入	2,259	422
差入保証金の差入による支出	△23,392	△17,342
差入保証金の回収による収入	3,438	5,139
事業譲受による支出	△49,850	－
その他	△3,184	△7,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,383	△1,363,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94	△373,785
配当金の支払額	△153,354	△164,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,449	△537,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	883,972	△739,337
現金及び現金同等物の期首残高	6,571,424	8,075,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,455,397	7,336,656

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月25日開催の取締役会決議により、2026年７月24日付で取締役、執行役員および従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が98,615千円減少しております。また、2026年６月12日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が373,785千円(115,300株)増加しております。主にこの影響により、当中間連結会計期間末において、自己株式が580,059千円となっております。